

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社
 コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 億田 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 森野 勝久 TEL 06-6205-7194
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向けオンライン説明会。
 当社HPにて動画配信予定。）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第2四半期 | 109,002 | 17.6 | 8,736 | 205.7 | 9,399 | 178.8 | 4,935 | 148.5 |
| 2021年3月期第2四半期 | 92,671 | △5.0 | 2,857 | △24.6 | 3,371 | △19.7 | 1,986 | △4.8 |

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 5,937百万円 (12.0%) 2021年3月期第2四半期 5,303百万円 (-%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第2四半期 | 189.45 | — |
| 2021年3月期第2四半期 | 76.29 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年3月期第2四半期 | 173,192 | 80,549 | 40.7 |
| 2021年3月期 | 172,553 | 76,771 | 39.4 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 70,504百万円 2021年3月期 68,043百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | 30.00 | — | 40.00 | 70.00 |
| 2022年3月期 | — | 45.00 | — | — | — |
| 2022年3月期(予想) | — | — | — | 50.00 | 95.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日（2021年11月12日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 217,000 | 8.9 | 15,000 | 70.9 | 15,900 | 60.0 | 8,000 | 42.3 | 307.05 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2021年11月12日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年3月期2Q | 27,080,043株 | 2021年3月期 | 27,080,043株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期2Q | 1,022,424株 | 2021年3月期 | 1,035,274株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2022年3月期2Q | 26,051,194株 | 2021年3月期2Q | 26,036,458株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある事業等のリスクにつきましては、有価証券報告書(2021年6月28日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】2【事業等のリスク】」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明(動画)の入手方法)

当社は、2021年11月18日(木)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会をオンラインにて開催する予定です。

この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (追加情報) | 11 |
| (セグメント情報) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、ワクチン接種が進められる一方で、緊急事態宣言の再発出や範囲拡大、期間延長が実施されるなど、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、依然として経済活動が制限される厳しい状況が続きました。海外経済につきましても、米国を中心に回復が進んだものの、変異株による感染拡大や再びロックダウンの措置がとられる地域が広がるなど、不確実性の高い状況が続きました。また、米国での強い住宅需要に伴い、住宅の梁や柱などに使用する構造材を中心に木材製品の価格が高騰する状況が続きました。

国内市場におきましては、外出自粛や在宅勤務の浸透により、自宅で過ごす時間が増え、より快適な住環境を求める消費者ニーズが高まり、新築住宅市場、リフォーム市場向けの需要が堅調に推移しました。公共・商業建築分野におきましては、インバウンド需要の急減に伴う商業施設・宿泊施設の工事の減少が続いたものの、幼稚園・保育施設や医療施設向けの床材・ドアやオフィス等の音環境を改善する製品の採用が広がりました。

海外市場におきましては、米国を中心とした経済回復による家具・建材用途での需要増や南洋材合板の調達難に伴う代替需要増により、MDFに対する引き合いが強まる一方で、石化製品や木質原料などの原材料価格やエネルギーコスト、海運コストが急激に上昇し、利益を圧迫する厳しい状況が続きました。一方、米国では、住宅需要の好調さが続く中、木造住宅の構造材として使用されるLVLの販売価格に影響を与える木材製品の市況価格も高水準で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、中期経営計画『GP25 2nd Stage』（2019-2021年度）の最終年度にあたり、基本方針として掲げる「事業（市場）ポートフォリオの見直し」を着実に推し進めるべく、国内市場では、公共・商業建築分野に対しましては、高齢者施設、幼稚園・保育施設向けドアのラインアップ強化を図るとともに、抗ウイルス、不燃、吸音・防音などの機能製品の提案を進めました。また、より快適なオフィス空間の実現に向けた製品開発力の強化のため、新たに参画した他社共創型のコンソーシアムでは、参画企業と連携した音環境の改善や内装の木質化に関する実証実験を実施するなど本格的な活動を開始しました。住宅リフォーム市場に対しましては、在宅勤務時のワークスペースを確保する製品や工期短縮につながるマンションリノベーション向け製品の提案を進めました。

海外市場では、MDFの収益性改善に向けた構造改革を推進するとともに、原材料価格やエネルギーコスト、海運コストの上昇による影響が大きくなる中、自助努力で吸収しきれない部分につきましては、売価への転嫁を進めています。また、住宅市場の好調が続く米国におきましては、グループ間連携強化による安定供給や防腐LVLなどの高付加価値製品の販売強化に努めるとともに、高強度LVLなど引合いの強い製品の生産能力を増強するための体制を整備しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減額 | 増減率 |
|------------------|------------------|------------------|--------|--------|
| 売上高 | 92,671 | 109,002 | 16,330 | 17.6% |
| 営業利益 | 2,857 | 8,736 | 5,878 | 205.7% |
| 経常利益 | 3,371 | 9,399 | 6,027 | 178.8% |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,986 | 4,935 | 2,948 | 148.5% |

売上高につきましては、前期末に国内MDF販売子会社を売却したことに伴う減少はありましたものの、国内の新築住宅市場、リフォーム市場向けの床材・ドアなどの建材の販売増や首都圏で手掛けるマンションリノベーションの拡大、海外市場でのMDFの販売増、米国住宅市場向けのLVLの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

利益につきましては、上記の増収効果に加え、原材料等のコストアップに対しまして、合理化・コストダウンに努めたこと、また自助努力で吸収しきれない部分につきましては、売価への転嫁を進めたことにより、増益となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、第2四半期連結累計期間としては、過去最高となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(素材事業)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減額 | 増減率 |
|------|------------------|------------------|--------|--------|
| 売上高 | 36,660 | 47,684 | 11,024 | 30.1% |
| 営業利益 | 889 | 5,499 | 4,610 | 518.2% |

素材事業につきましては、売上高は、前期末に国内MDF販売子会社を売却したことに伴う減少はありましたものの、海外市場でのMDFの販売増や、米国住宅市場でのLVLの販売増、国内の新築住宅市場、リフォーム市場向けの畳用資材の販売増などにより、増収となりました。

利益につきましては、上記の増収効果に加え、原材料価格や海運コストの上昇に対し、合理化・コストダウンに努めるとともに、自助努力で吸収しきれない部分につきましては、売価への転嫁を進めたこと、また、米国における好調な住宅需要を背景に木材製品の市況価格が高水準で推移する中、防腐LVLや高強度LVLといった高付加価値製品の構成を高めたことなどにより、増益となりました。

(建材事業)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減額 | 増減率 |
|------|------------------|------------------|-------|-------|
| 売上高 | 42,309 | 46,602 | 4,292 | 10.1% |
| 営業利益 | 1,497 | 2,512 | 1,015 | 67.8% |

建材事業につきましては、売上高は、新築住宅市場、リフォーム市場、公共・商業建築分野向けの床材・ドア・音響製品の販売増などにより、増収となりました。

利益につきましては、上記の増収効果に加え、合板等の原材料価格の上昇に対し、合理化・コストダウンに努めたこと、また、自助努力で吸収しきれない部分につきましては、売価への転嫁を進めたことにより、増益となりました。

(エンジニアリング事業)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減額 | 増減率 |
|------|------------------|------------------|-----|-------|
| 売上高 | 9,415 | 9,997 | 581 | 6.2% |
| 営業利益 | 253 | 391 | 138 | 54.6% |

エンジニアリング事業につきましては、前期に新型コロナウイルス感染拡大による工事遅延や延期などの影響を大きく受けたリフォーム工事の需要が回復し、堅調に推移したこと、また首都圏で手掛けるマンションリノベーションが引き続き好調に推移したことにより、増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当第2四半期 連結会計期間 | 増減額 |
|-------|---------|------------------|--------|
| 資産 | 172,553 | 173,192 | 638 |
| 負債 | 95,781 | 92,642 | △3,139 |
| 有利子負債 | 35,508 | 31,586 | △3,922 |
| 純資産 | 76,771 | 80,549 | 3,777 |

資産につきましては、受取手形及び売掛金等の売上債権の増加等により、前連結会計年度末比6億38百万円増の1,731億92百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の返済等により、前連結会計年度末比31億39百万円減の926億42百万円となりました。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比39億22百万円減の315億86百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末比37億77百万円増の805億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期連結業績予想につきましては、原材料価格の高騰などの懸念材料はありますものの、米国における好調な住宅需要を背景に木材製品の市況価格が当初の想定よりも高い水準で推移することが見込まれることなどから、売上高2,170億円、営業利益150億円、経常利益159億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円の、それぞれ上方修正することといたしました。

2022年3月期の配当の予想につきましては、上記の業績予想の修正を踏まえて、2021年8月6日に公表いたしました期末配当を1株につき45円00銭から5円00銭増配し、50円00銭に修正いたします。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,433 | 17,708 |
| 受取手形及び売掛金 | 30,233 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 33,092 |
| 電子記録債権 | 8,221 | 7,857 |
| 商品及び製品 | 16,073 | 17,150 |
| 仕掛品 | 4,056 | 2,763 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,396 | 10,101 |
| その他 | 2,460 | 3,732 |
| 貸倒引当金 | △127 | △129 |
| 流動資産合計 | 87,748 | 92,276 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 12,313 | 11,874 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 19,992 | 19,127 |
| 土地 | 14,923 | 14,895 |
| 建設仮勘定 | 873 | 1,292 |
| その他（純額） | 2,812 | 2,630 |
| 有形固定資産合計 | 50,915 | 49,821 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 12,946 | 12,048 |
| ソフトウェア | 1,314 | 1,218 |
| その他 | 741 | 958 |
| 無形固定資産合計 | 15,002 | 14,225 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,285 | 12,268 |
| 退職給付に係る資産 | 2,350 | 2,223 |
| 繰延税金資産 | 822 | 991 |
| その他 | 1,444 | 1,412 |
| 貸倒引当金 | △66 | △66 |
| 投資その他の資産合計 | 18,835 | 16,829 |
| 固定資産合計 | 84,752 | 80,876 |
| 繰延資産 | 51 | 39 |
| 資産合計 | 172,553 | 173,192 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,876 | 17,737 |
| 電子記録債務 | 6,559 | 6,366 |
| 短期借入金 | 9,889 | 7,737 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 5,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,358 | 3,034 |
| 未払金 | 18,371 | 18,486 |
| 未払法人税等 | 1,597 | 1,875 |
| 賞与引当金 | 2,490 | 2,280 |
| 製品保証引当金 | 345 | 312 |
| 訴訟損失引当金 | 27 | 27 |
| その他 | 6,440 | 6,858 |
| 流動負債合計 | 65,956 | 69,716 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 13,000 | 8,000 |
| 長期借入金 | 8,950 | 7,502 |
| 繰延税金負債 | 2,630 | 1,909 |
| 製品保証引当金 | 745 | 699 |
| 退職給付に係る負債 | 3,582 | 3,573 |
| 訴訟損失引当金 | 272 | 272 |
| 負ののれん | 16 | 14 |
| その他 | 627 | 952 |
| 固定負債合計 | 29,825 | 22,926 |
| 負債合計 | 95,781 | 92,642 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,300 | 15,300 |
| 資本剰余金 | 13,948 | 13,958 |
| 利益剰余金 | 33,009 | 36,736 |
| 自己株式 | △1,381 | △1,364 |
| 株主資本合計 | 60,877 | 64,630 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,086 | 4,234 |
| 繰延ヘッジ損益 | 265 | 8 |
| 為替換算調整勘定 | 793 | 656 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,019 | 974 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,165 | 5,874 |
| 非支配株主持分 | 8,728 | 10,044 |
| 純資産合計 | 76,771 | 80,549 |
| 負債純資産合計 | 172,553 | 173,192 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 92,671 | 109,002 |
| 売上原価 | 69,502 | 78,479 |
| 売上総利益 | 23,169 | 30,523 |
| 販売費及び一般管理費 | 20,311 | 21,786 |
| 営業利益 | 2,857 | 8,736 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 20 | 20 |
| 受取配当金 | 257 | 198 |
| 負ののれん償却額 | 1 | 1 |
| 持分法による投資利益 | 23 | 21 |
| 為替差益 | — | 8 |
| 排出権収入 | 88 | 292 |
| その他 | 489 | 276 |
| 営業外収益合計 | 880 | 819 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 139 | 104 |
| 売上割引 | 61 | — |
| 売上債権売却損 | 7 | 4 |
| 為替差損 | 92 | — |
| その他 | 64 | 46 |
| 営業外費用合計 | 366 | 155 |
| 経常利益 | 3,371 | 9,399 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 369 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 2 | 1,190 |
| その他 | 2 | — |
| 特別利益合計 | 374 | 1,191 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 0 |
| 固定資産除却損 | 73 | 56 |
| 減損損失 | — | 67 |
| 災害による損失 | 62 | 109 |
| その他 | 2 | — |
| 特別損失合計 | 139 | 233 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,607 | 10,357 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,063 | 3,422 |
| 法人税等調整額 | △38 | △319 |
| 法人税等合計 | 1,025 | 3,103 |
| 四半期純利益 | 2,581 | 7,253 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 595 | 2,318 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,986 | 4,935 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,581 | 7,253 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 708 | △851 |
| 繰延ヘッジ損益 | 632 | △272 |
| 為替換算調整勘定 | 1,384 | △153 |
| 退職給付に係る調整額 | △4 | △38 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | △0 |
| その他の包括利益合計 | 2,721 | △1,315 |
| 四半期包括利益 | 5,303 | 5,937 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,635 | 3,643 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 668 | 2,294 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,607 | 10,357 |
| 減価償却費 | 2,744 | 2,800 |
| 減損損失 | — | 67 |
| 固定資産除却損 | 73 | 56 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △369 | △0 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △2 | △1,190 |
| のれん償却額 | 753 | 842 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △2 | 1 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △238 | △208 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △93 | △80 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 195 | 118 |
| 訴訟損失引当金の増減額(△は減少) | △4 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △278 | △218 |
| 支払利息 | 139 | 104 |
| 為替差損益(△は益) | 27 | △36 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △23 | △21 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 4,663 | △2,787 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △269 | △1,167 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △5,576 | 528 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △66 | △84 |
| その他 | △30 | 79 |
| 小計 | 5,251 | 9,161 |
| 利息及び配当金の受取額 | 278 | 218 |
| 利息の支払額 | △139 | △105 |
| 法人税等の支払額 | △1,748 | △3,188 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,640 | 6,085 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(△は増加) | — | △3,178 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,824 | △1,416 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 92 | 15 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2 | △22 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 5 | 2,025 |
| その他 | △98 | △293 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,827 | △2,871 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △5,347 | △2,186 |
| 長期借入れによる収入 | 8,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,438 | △1,785 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △84 | △92 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | — |
| 配当金の支払額 | △910 | △1,041 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | — | △977 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 217 | △6,084 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 140 | △17 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,171 | △2,886 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,839 | 17,433 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 19,011 | 14,546 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 有償支給取引に係る収益認識

従来、有償支給取引の処理方法については、対価と交換に原材料等の支給品を外部に譲渡した時に当該支給品の消滅を認識し、当該支給品の譲渡に係る収益を認識する方法によっておりましたが、当社が当該支給品を買い戻す義務を負っている場合は、当該支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該支給品の消滅も認識しない方法に、当社が当該支給品を買い戻す義務を負っていない場合は、当該支給品の消滅を認識し、当該支給品の譲渡に係る収益は認識しない方法に変更しております。

② 工事契約に係る収益認識

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる工事については、一定の期間にわたり充足される履行義務について収益を認識し、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、投入原価に基づくインプット法によっております。

③ 変動対価に係る収益認識

従来、売上割引については営業外費用に計上しておりましたが、変動対価として売上高を減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は52百万円、売上原価は14百万円、営業利益は38百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は167百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|--------|----------------|--------|--------------|--------|--------|--------------------------------|
| | 素材事業 | 建材事業 | エンジニアリング 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 36,660 | 42,309 | 9,415 | 88,385 | 4,285 | 92,671 | — | 92,671 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,968 | 488 | 415 | 2,872 | — | 2,872 | △2,872 | — |
| 計 | 38,628 | 42,798 | 9,831 | 91,258 | 4,285 | 95,544 | △2,872 | 92,671 |
| セグメント利益 | 889 | 1,497 | 253 | 2,640 | 217 | 2,857 | — | 2,857 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------|---------|--------|----------------|---------|-------------|---------|--------|-------------------------------|
| | 素材事業 | 建材事業 | エンジニアリング 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 一時点で移転される財 | 47,684 | 46,602 | 3,911 | 98,198 | 4,667 | 102,866 | — | 102,866 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | — | — | 6,073 | 6,073 | — | 6,073 | — | 6,073 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 47,684 | 46,602 | 9,985 | 104,272 | 4,667 | 108,939 | — | 108,939 |
| その他の収益 | — | — | 12 | 12 | 49 | 62 | — | 62 |
| 外部顧客への売上高 | 47,684 | 46,602 | 9,997 | 104,284 | 4,717 | 109,002 | — | 109,002 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,183 | 399 | 388 | 2,972 | — | 2,972 | △2,972 | — |
| 計 | 49,868 | 47,002 | 10,386 | 107,257 | 4,717 | 111,974 | △2,972 | 109,002 |
| セグメント利益 | 5,499 | 2,512 | 391 | 8,404 | 331 | 8,736 | — | 8,736 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「素材事業」の売上高及びセグメント利益がそれぞれ12百万円それぞれ減少し、「建材事業」の売上高及びセグメント利益がそれぞれ50百万円減少し、「エンジニアリング事業」の売上高が11百万円、セグメント利益が35百万円それぞれ増加し、「その他」の売上高が1百万円、セグメント利益が10百万円それぞれ減少しております。